豊川市監査公表第16号

地方自治法第199条第2項及び第4項の規定に基づき監査を実施したので、同条第9項の規定により、別紙のとおり公表する。

令和7年4月14日

豊川市監査委員	井田哲明
同	鈴木篤男
同	柴田訓成

別紙

定例監査の結果に関する報告

1 監査の対象部署

消防本部（総務課・予防課・通信指令課・消防署）

2 監査の範囲

令和5年4月1日～令和7年2月6日

3 監査の実施期間

令和6年11月20日～令和7年2月6日

4 監査の方法

監査においては、あらかじめ説明資料等の提出を求め、関係諸帳簿及び書類等を照合、確認等するとともに、関係職員から聴取するなどの方法により実施した。

監査の項目としては、以下のとおりである。

(1) 重点項目

- ア 補助金・交付金・負担金に関する事務について
- イ 準公金の取扱事務について

(2) 一般項目

- ア 契約に関する事務について
- イ 財産の管理に関する事務について
- ウ 公金の取扱事務について
- エ 庶務に関する事務について
- オ 人事に関する事務について
- カ 組織に関する事務について

5 監査の結果

監査の結果は、次のとおりである。

(1) 総括

監査の項目については、一部に改善を要する事項があったので必要な措置を講じられたい。

(2) 指摘事項

ア 改善事項

救急業務委託契約において、現行の契約書は自動更新条項が設けられており、毎年度、更新事務を行っていなかった。地方自治法第232条の3は、「普通地方公共団体の支出の原因となるべき契約は、法令又は予算の定めるところに従い、これをしなければならない。」と規定している。したがって、本契約のように後年度予算の裏付けのない契約において、自動更新条項を設けることはできない。そのため、適正な事務となるよう改善されたい。